

第2章 豊かな自然と共生し、安全で安心して暮らせる 住みやすいまち

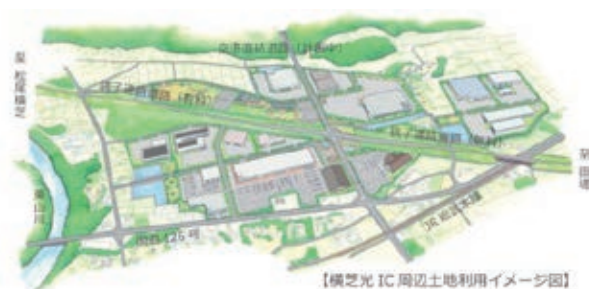
1. 市街地整備

《基本方針》

恵まれた自然環境を活かし、快適性と利便性の高い土地利用形成への誘導を図ります。人口減少や少子高齢化に対応した、コンパクト・プラス・ネットワークによる都市づくりの推進に努めます。

《現状と課題》

- わが国では、人口減少・少子高齢化時代を迎え、拡大を続けてきた都市のあり方についても見直しが進んでいます。中心的な市街地と人の生活拠点などを公共交通ネットワークで結んだ、コンパクト・プラス・ネットワークの地域づくりが進められています。
- 本町では、都市計画マスタープラン及び土地利用ビジョンを策定し、計画的な土地利用の推進を図ってきました。近年では、JR 横芝駅前広場の機能改善などにより都市拠点の形成を図ってきました。
- 本町においても、人口減少と少子高齢化が見込まれており、拡大・分散した市街地を集約し拠点地域への都市機能の集約を図る、集約型都市づくりの必要性が高まっています。
- 今後は、成田国際空港の更なる機能強化や首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の整備等を見据えつつ、銚子連絡道路横芝光 IC 周辺、JR 横芝駅周辺、横芝海のこどもの国跡地周辺など拠点地域の有効活用に向けた検討と具体化が求められます。
- 市街地・居住地については、快適に暮らし続けられる環境づくりを目指し、新たな居住地の形成、立地適正化計画の策定による都市機能の集約などに取り組んでいく必要があります。



横芝光インターチェンジ周辺土地利用イメージ



《施策》

施策1 拠点地域の都市機能の拡充

地域の実情を踏まえながら、銚子連絡道路横芝光 IC 周辺、JR 横芝駅周辺、横芝海のこどもの国跡地周辺など拠点地域の有効活用に向けた検討と具体化を進めます。

施策2 住みやすくコンパクトなまちづくりの推進

成田国際空港の更なる機能強化や圏央道の整備等を見据え、新たな居住地の誘導に努めるとともに、立地適正化計画を策定して住みやすくコンパクトなまちづくりを推進します。

《成果指標》

成果指標	現状値	目標値(2029 年度)
銚子連絡道路横芝光 IC 周辺の計画認可	0 箇所	1 箇所
JR 横芝駅周辺における都市拠点の整備	0 箇所	1 箇所
横芝海のこどもの国跡地周辺の活用方針の決定	0 箇所	1 箇所
立地適正化計画の策定	0 計画	1 計画

■関連する分野計画

都市計画マスタープラン
土地利用ビジョン

2022（令和4）年度～概ね20年後
2018（平成30）年度～概ね20年後



将来都市構造図

2. 道路

《基本方針》

地域の活性化と利便性向上、町民生活の安全の確保を図っていくため、計画的に道路を整備します。このため、広域幹線道路網の整備を促進するとともに、便利で安全な町道の整備を進めます。

《現状と課題》

- わが国では、高度経済成長期以降に整備された道路や橋梁などが一斉に老朽化しつつあります。道路は、人々の生活や産業の振興のために不可欠な都市基盤であることから、計画的な維持管理と更新が求められています。
- 成田国際空港の更なる機能強化に伴い、人や物の流れの活性化が見込まれることから、成田国際空港直結道路の早期完成が望まれます。
- 本町では、社会資本整備計画に基づき幹線道路の整備を進め、町内交通の利便性向上を図ってきました。
- 住民生活を支える生活道路については、部分的な拡幅工事などを行ってきましたが、銚子連絡道路二期区間開通で町道の利用状況に変化が生じているため、優先するべき道路の検討が必要となっています。
- 幹線道路・生活道路とも老朽化が進みつつあります。今後は、修繕計画に基づき計画的に対策を進め、道路利用者の安全を確保する必要があります。



橋梁点検



町道Ⅰ－8号線



《施策》

施策1 幹線道路の整備

千葉県など関係機関との連携を図りながら、本町の骨格をなす幹線道路の整備と長寿命化を進めます。

施策2 生活道路の維持

住民生活の利便性と安全性を高めるため、集落内の生活道路や橋りょうの長寿命化を進めるとともに、地域の協力を得ながら美しく快適な道路環境を創ります。

施策3 広域交通ネットワークの整備促進

千葉県や周辺自治体と連携し、本町中心部と成田国際空港を最短で結ぶ空港直結道路の整備を促進します。

《成果指標》

成果指標	現状値	目標値(2029年度)
幹線町道の改良率	98.64%	98.68%

■関連する分野計画

- 舗装修繕計画 2020（令和2）年度～
- 橋梁長寿命化修繕計画 2023（令和5）年度～

3. 公共交通

《基本方針》

住民生活の利便性の維持・向上を図っていくため、ニーズを踏まえながら公共交通の効率的な運行に努めるとともに、利用の促進を図ります。

《現状と課題》

- 高齢化が進む中、わが国では公共交通の重要性が見直されています。自動運転などの先端技術をもちいた取組が展開される一方で、担い手の高齢化や利用者の減少などを背景に、鉄道・バスといった公共交通の維持が全国的な課題となっています。
- 本町の公共交通機関としては鉄道とバス等があります。鉄道については JR 総武本線の横芝駅があり、特急の停車駅となっています。2022年（令和4年）にはエレベーター設置工事が完了し、乗降者の利便性が改善しました。今後も、乗降者の利便性向上のため跨線橋の改修や発着便数の維持・充実、また、駅北口の整備に向け関係機関との協議を進めていく必要があります。
- バス等については、東京行き的高速バス、成田行きの横芝光号成田便・空港シャトルバス、さらには町内バス、横芝光町デマンドタクシーがあり、成田国際空港の更なる機能強化に伴う需要や、高齢化に伴う地域の需要を踏まえて、充実を図ってきたところです。このほか、2024年（令和6年）から自動運転バスを活用した実証調査走行を行いました。今後も高齢化の進行などを背景として、地域のニーズに即した交通体系づくりが求められています。
- 本町においても、鉄道・バスといった公共交通の維持が課題となっています。このため、「地域公共交通計画」に基づき、計画的に公共交通の利便性向上などに取り組んでいくとともに、各種媒体を活用した情報発信に努め、利用促進を図る必要があります。



町内バス



横芝光号成田便



《施策》

施策1 公共交通の利便性向上

「地域公共交通計画」に基づき、関係機関との連携のもと、ニーズを的確に捉えながら公共交通の利便性の向上を図ります。関係団体との連携のもと、JRに対し JR 横芝駅の充実等を促すとともに、住民や来訪者のニーズを踏まえ、各交通機関が円滑に便利に利用できる総合的で効率的な交通体系の確立と利用促進に向けた情報発信に努めます。

《成果指標》

成果指標	現状値	目標値(2029 年度)
町所管の公共交通の年間乗車人数	121,822 人	165,000 人

■関連する分野計画

地域公共交通計画

2022（令和4）年度～2026（令和8）年度

4. 住宅環境

《基本方針》

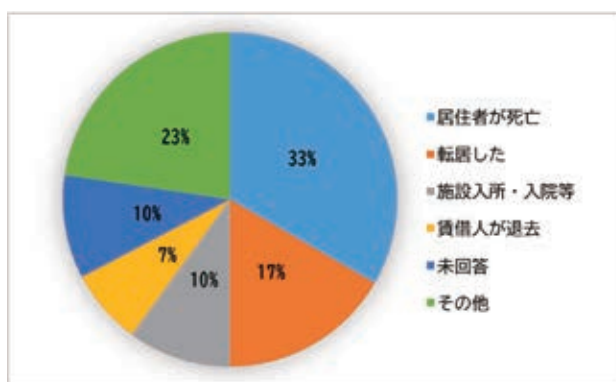
快適な居住環境を整えるため、民間宅地開発が適正に行われるよう指導していくとともに、地震や火災に強い住まいづくりを進めます。また、安全・安心な居住環境を確保するため、町営住宅の維持管理に努めるとともに、空き家対策を進めます。

《現状と課題》

- 自然災害の頻発を背景として、災害等に強く、住みやすい住まいのあり方が求められています。また、少子高齢化が進む中、魅力的な住まいの建設を促していくとともに、空き家への対策なども求められています。
- 本町では、事業主との事前協議などにより、民間宅地開発が適正に行われるよう指導しています。併せて、地震や火災に強い住まいづくりに向け、耐震診断への支援や火災報知器の設置促進に努めてきたところです。近年の災害の頻発を背景に住民の関心も高まっており、今後も耐震改修を含めた制度の活用を促し、地震災害や火災に強い住まいづくりを促進していく必要があります。
- 公営住宅については、長寿命化計画に基づき、町営住宅の大規模改修を実施しましたが、今後も、施設の適正な維持管理が課題となります。
- 人口減少、少子高齢化に伴って、本町でも空き家が増加しています。安全・安心な暮らしの環境を維持するため、空き家の実態を継続的に把握するとともに、所有者の意向調査などを行いながら、適正な管理方法の検討や、空き家バンクの活用などを進めていく必要があります。



町営住宅栗山団地



空家等となった理由 (n=150)

出典：横芝光町空家等実態・意向調査（令和5年度）



《施策》

施策1 適正な宅地開発・住宅建築の促進

無秩序な宅地開発を防止し快適な居住環境を維持・創出するため、民間宅地開発が適正に行われるよう指導します。また、地震や火災に備えた安心・安全な住まいづくりを支援します。

施策2 公営住宅の改善

施設の老朽化に対応しながら、町営住宅を適正に維持管理します。

施策3 空き家対策の推進

安全・安心な居住環境を整えるため、空き家の実態を把握するとともに、所有者の意向などを把握しながら空き家対策について検討し、空き家バンクの有効活用などを推進していきます。

《成果指標》

成果指標	現状値	目標値(2029年度)
木造住宅耐震診断および耐震改修件数	1件	3件
空き家バンク登録件数	3件	5件/年

■関連する分野計画

耐震改修促進計画（一部改訂）	2025（令和7）年度～2027（令和9）年度
空家等対策計画	2025（令和7）年度～2029（令和11）年度

5. 上水道・下水処理

《基本方針》

安全でおいしい水を安定的に供給するため、老朽化した配水管の更新や、水道事業者の広域統合に向けた取組を進めます。また、清潔で快適な生活環境確保のため、単独浄化槽及び汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換を促進します。

《現状と課題》

- 安全でおいしい水の供給と清潔で快適な生活環境を確保するための適切な下水の処理は、人々の暮らしに不可欠です。近年のわが国では、施設の老朽化対策とともに、経営の効率化などが課題となっています。
- 本町の上水道は、栗山川より東側は八匠水道企業団が、西側は山武郡市広域水道企業団が、それぞれ給水しています。水道事業者の広域統合に向けた協議が行われ、本町を含む九十九里地域の水道用水供給事業者と県営水道は、統合に係る基本協定を締結しました。
- 施設の適正な維持管理や計画的な配水管の更新などに努めており、今後も、老朽化した配水管の更新や、水道事業者の広域統合に向けた取組を進め、暮らしを潤す上水道の充実に努めていく必要があります。
- 本町の下水処理については、2022年度（令和4年度）に「横芝光町污水適正処理構想」を見直し、合併処理浄化槽の設置を促進しています。また、木戸台・町原・小堤・牛熊・谷台・中台の各地区では、既設の農業集落排水施設により集合処理をしています。
- 今後も引き続き、単独浄化槽からの転換を含め合併処理浄化槽の設置を促すとともに、農業集落排水事業区域における施設の適正な維持管理に努め、快適に暮らせる環境を確保していく必要があります。



合併処理浄化槽



農業集落排水施設



《施策》

施策1 上水道の整備

安全な水の安定供給のため、配水管の計画的更新などを促進するとともに、住民の理解を得ながら、水道事業者の広域統合を含む水道事業の経営効率化を図ります。

施策2 下水処理対策の推進

快適な生活環境確保のため、合併処理浄化槽の普及・啓発を進めるとともに単独浄化槽及び汲み取り便槽からの転換を重点的に促進します。また、農業集落排水施設の適正な維持管理に努めます。

《成果指標》

成果指標	現状値	目標値(2029年度)
上水道普及率	81.33%	87.21%
合併処理浄化槽普及率	54.60%	61.80%

■関連する分野計画

汚水適正処理構想（見直し）	2022（令和4）年度～2049（令和31）年度
生活排水処理基本計画	2020（令和2）年度～2028（令和10）年度

6. 生活環境

《基本方針》

衛生的で快適な生活環境を実現するため、ごみ処理・し尿処理などに関する意識啓発や体制の充実に努めます。また、成田国際空港と共生する地域づくりに向け、航空機騒音対策のさらなる充実に努めます。

《現状と課題》

- 生活環境の維持・改善は、住みやすい地域づくりを推進するためにも重要です。また、気候変動への国際的な対応が改めて必要と強調される中、GX（グリーン・トランスフォーメーション）が提唱され、温室効果ガスの排出削減と経済成長の両立を目指す社会変革の必要性も高まっています。
- 本町のごみ処理については、2021年度（令和3年度）から山武郡市環境衛生組合で処理していますが、施設の老朽化に伴い、今後のごみ処理方法について検討を行っています。引き続き持続可能な循環型社会への移行に向け、さらなるごみの減量化や資源の再利用などの取組を進めていく必要があります。
- し尿処理については、横芝地域は山武郡市広域行政組合、光地域は東総衛生組合が実施しています。し尿処理の広域化への対応とともに水質を保全するため、既設浄化槽の適切な管理などを推進していく必要があります。
- 公害の防止などについては、住民・事業者などに対する意識啓発を進めながら、関係機関との連携のもとに取組を進めています。特に、航空機騒音対策については空港周辺対策交付金を財源として対策を実施していますが、成田国際空港の更なる機能強化を踏まえ、航空機騒音対策の拡充を図っていく必要があります。



山武郡市環境衛生組合



航空機騒音測定



《施策》

施策1 ごみの適正な処理

住民の意識高揚を促しながら、ごみの減量化に引き続き取り組みます。また、不法投棄防止に係る啓発を強化し、意識の向上を図ります。

施策2 し尿の適正な処理

し尿処理の広域化を見据えた体制整備に努めるとともに、既設浄化槽の適正な管理を促します。

施策3 生活環境の保全

住民、事業者、千葉県など関係機関との連携のもとに、公害の防止や空き地の適正な管理指導などに努めます。

施策4 航空機騒音対策の拡充

国、千葉県、空港周辺市町及び成田国際空港株式会社との密接な連携のもと、航空機騒音対策のさらなる拡充に努めていきます。

《成果指標》

成果指標	現状値	目標値(2029年度)
町民1人1日あたりごみ排出量	0.72 kg	0.70 kg
民家防音家屋空調施設維持管理補助金	147,745,000円	274,130,000円

7. 自然環境

《基本方針》

本町ならではの魅力である豊かな自然環境を守り、活かしていくため、住民・事業者などとの協働のもとに、自然環境の環境保全活動を推進します。また、美しい景観を維持・創出していくため、住民の参画を得ながら美化活動などを展開します。

《現状と課題》

- 地球温暖化など、環境問題に対する関心が世界的規模で高まる中、持続可能な社会の構築に向けて再生可能エネルギーの活用が進んでおり、自然環境の保全に向けた取組も活発化しています。
- 本町には、栗山川の水辺、九十九里浜の海辺、緑豊かな台地、広々とした田園といった自然環境があり、これらが醸し出す本町ならではの風景は、世代を越えて伝えていきたい大切な財産です。
- これらの豊かな自然資源は、歴史文化的資源とあいまって本町の魅力を生み出しています。環境保全の側面のみならず、まちへの愛着を育んでいくためにも、住民・事業者などによる環境保全活動の充実を図っていく必要があります。
- 本町では、2023年（令和5年）に「ゼロカーボンシティよこしばひかり宣言」をしました。自然環境への直接的な影響のみならず、景観への影響にも配慮しながら、住民や事業者による太陽光発電システムなど、再生可能エネルギーの活用を進めていく必要があります。
- 本町は、町内各地域での環境美化活動や環境教育を通じ、環境保全や環境美化、景観の保全に向けた取組を促進しています。今後も、本町ならではの、まちへの愛着を育む景観づくりに向けて、環境美化や緑化などを進めていく必要があります。



一日清掃



脱炭素宣言



《施策》

施策1 環境の保全・活用

自然環境保全に関する意識啓発や環境教育の推進により、住民一人ひとりの参画を促します。また、環境基本計画の策定などを引き続き検討するとともに、環境への影響にも配慮しながら、再生可能エネルギーの活用促進に努めます。

施策2 景観の保全

本町の魅力を形づくる自然景観などの保全・創出に向け、住民の意識高揚と活動などへの参画を促しつつ、地域における美化活動や緑化推進活動の活性化を促進していきます。

《成果指標》

成果指標	現状値	目標値(2029年度)
町内一日清掃参加人数	7,999人	8,800人

■関連する分野計画

地球温暖化対策実行計画

2021(令和3)年度～2030(令和12)年度

8. 河川・海岸整備

《基本方針》

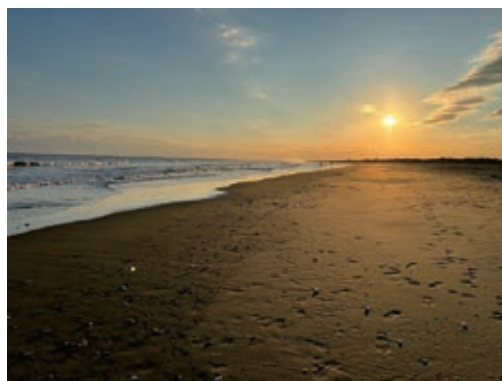
本町にとって大切な地域資源である河川や海岸を守り、これを有効活用していくため、災害防止対策と併せ、親水空間の整備などを促していきます。また、住民によるボランティア活動の活性化を図りながら、河川や海岸を美しく保ちます。

《現状と課題》

- 人々の憩いの場、学習や交流の場、観光の場として、河川や海岸といった水辺の持つ魅力が見直されています。他方、地震災害や風水害などの教訓から、災害を未然に防止するため、河川や海岸の計画的改修などもこれまで以上に必要とされています。
- 本町には、九十九里平野で最大の河川である栗山川と、風光明媚な日本一長い砂浜である九十九里浜があり、千葉県によって整備が行われています。いずれも本町にとって大切な地域資源であり、人々の憩いの場、交流や観光の場となっています。今後も関係機関と連携しつつ、千葉県に対し取組の早期実施を要望するとともに、住民によるボランティア活動の活性化を図りながら、水辺を美しく保っていく必要があります。
- 栗山川については、河川改修工事が実施されていますが、今後も千葉県に対し積極的に要望活動を行い、改修を促進することが必要です。また、栗山川の美化活動など、住民主体の活動を維持・活性化し、水辺を美しく保っていくことが大切です。
- 九十九里浜については、海岸侵食が進んでいるため、順次対策が実施されています。侵食対策が行われていない地域については早急に侵食対策を実施し、防災機能を回復することはもとより、白砂青松の九十九里海岸の風景を回復することが急務となっています。
- 保安林の機能を回復するとともに、海岸部における民間活力による景観保全を誘導する必要があります。



栗山川ボランティア



屋形海岸



《施策》

施策1 栗山川の保全・活用

河川を改修し、親水空間の整備を促します。また、清掃など住民によるボランティア活動の活性化を図るとともに、水辺のレジャーをはじめとする栗山川情報を発信します。

施策2 九十九里海岸の保全

海岸の侵食対策を促進するとともに、住民によるボランティア活動の活性化を図り、海岸を美しく保全します

《成果指標》

成果指標	現状値	目標値(2029年度)
町内外企業およびボランティア団体との協働による海岸クリーン活動への参加人数	427人	450人
町内外企業との協働による栗山川環境ボランティア参加人数	678人	700人

9. 公園・文化・スポーツ施設

《基本方針》

人々の憩いの場、文化・スポーツ活動の場など、多様な役割を有する公園や文化・スポーツ施設の適正な維持管理を図るとともに、有効に活用します。このため、住民の参画を得ながら、公園や文化・スポーツ施設の維持管理と機能向上などに取り組みます。

《現状と課題》

- 公園は、人々の憩いの場となるだけでなく、文化活動やスポーツ活動の場など、多様な機能を有しています。しかしながら、近年では全国的に公園施設の老朽化が進み、公園の適正な維持管理や安全性の確保等が課題となっています。
- 本町では、海浜が千葉県立九十九里自然公園に指定されているほか、自然豊かなふれあい坂田池公園やマリニピアくりやまがわ、歴史・文化的要素を活かした栗山平和公園や光文化の森公園、スポーツを楽しめる光スポーツ公園など、バラエティに富んだ公園が整備されています。今後も、それぞれの公園の特徴を活かしながら、緑と交流等の拠点としての公園機能を充実するとともに、ニーズの把握に努めながら、公園整備を進める必要があります。
- 本町では、これらの公園について住民参画を得ながら維持管理を行っていますが、今後も、地域住民との協働のもと、公共施設等個別施設計画等に基づいて、適正な維持管理を促進する必要があります。
- スポーツ活動の基盤となるスポーツ施設と住民の集会及び学習等の場となる文化施設については、人口の推移と利用者構成の変化、施設の老朽化対策を見据え、効率的な維持管理、適正配置を検討する必要があります。



町民会館



ふれあい坂田池公園野球場



《施策》

施策1 公園の整備と維持管理

公園が持つ多様な機能に着目しながら、野球場の照明 LED 化や遊具の設置などにより、魅力の向上に努めます。また、定期的な遊具等の点検・補修により、公園を安全に快適に保つとともに、住民の参画を得ながら公園の美化等に努めます。

施策2 文化・スポーツ施設の維持管理

文化・スポーツ施設の適切な維持管理、学校施設の地域開放を実施します。

《成果指標》

成果指標	現状値	目標値(2029 年度)
文化施設利用者数	41,650 人	42,000 人
スポーツ施設利用者数	125,720 人	130,000 人

■関連する分野計画

都市計画マスタープラン

2022 (令和4) 年度～概ね 20 年後

公共施設等個別施設計画

2020 (令和2) 年度～2026 (令和8) 年度

10. 防災

《基本方針》

大規模災害や有事などに備え、住民の安全を確保できるまちづくりに取り組みます。このため、自主防災組織の育成など、地域防災体制の強化に努めるほか、情報システムの適切な運用等を含め、有事対応力の強化を図ります。

《現状と課題》

- わが国は地震や津波に加え、台風、豪雨等の自然災害が発生しやすい地理的条件下にあります。2019年（令和元年）の房総半島台風は、千葉県下に大きな風水害をもたらし、災害に強いまちづくりの重要性を改めて浮き彫りにしました。近年でも、能登半島地震や、南海トラフ地震臨時情報の発表により、災害への関心が高まっています。
- 海に面する本町は、防災力強化に向け、国土強靱化地域計画の策定や地域防災計画の改訂、津波対策施設の整備、自主防災組織の育成、民間企業等との連携強化などに取り組んできました。また、防災訓練や防災出前講座などにより、防災意識の普及にも努めてきました。このほか、エリアメール、防災行政無線設備等の維持管理に努め、住民に対する災害情報の速やかな周知を図ってきました。
- 今後は、行政による全町的な防災体制の充実に引き続き努めていくだけでなく、民間企業との連携をさらに強めるとともに、自主防災組織の育成や防災士の養成等、地域における防災力の強化が求められます。
- わが国の安全保障環境の変化を踏まえ、有事対応力の強化を図るとともに、国や千葉県との緊密な連携により全国瞬時警報システム（Jアラート）による迅速な警報伝達を行うなど、国民保護計画の実効性確保が求められています。



防災訓練



津波避難タワー



《施策》

施策1 地域防災体制の強化

大規模災害に備え全町的な防災体制の強化を図ります。住民の防災意識の向上や自主防災組織育成など、ソフト面の強化とともに、必要物資の確保や避難路・避難所の環境整備など、ハード面の対策にも取り組みます。

施策2 有事に備えた体制整備

適切な有事対応に向けた体制整備に努めます。国民保護に関する広報や訓練を通じ、有事対応力の強化・意識醸成を図ります。また、国や千葉県の情報システムとの緊密な連携により住民に対する迅速な情報提供を行います。

《成果指標》

成果指標	現状値	目標値(2029年度)
防災訓練参加者数	1,409人	1,500人
規約及び活動計画等を整備済みである自主防災組織の設置数	10組織	15組織

■関連する分野計画

地域防災計画（令和6年改訂）	2024（令和6）年3月～
国土強靱化計画	2026（令和8）年度～2030（令和12）年度
国民保護計画	2006（平成18）年度～

11. 消防・救急

《基本方針》

災害の大規模化・複雑化、高齢化などの社会構造の変化を踏まえ、柔軟な消防救急体制を整備します。このため、消防団車両の計画的更新を通じた消防機能の向上や、初期救急救命処置を重視した、救急機能の向上を図ります。

《現状と課題》

- 近年、災害の大規模化・複雑化に加え一人暮らしの高齢者の増加など、社会構造も変化しており、多様化・高度化するニーズに対応できる消防体制づくりが求められています。また、高齢化等を背景に救急需要が増大しており、救急業務の安定的かつ持続的な提供が課題となっています。
- 本町の消防体制は、匝瑳市横芝光町消防組合による常備消防と、町消防団（非常備消防）によって構築されています。町消防団は、各種訓練を通じた消防力の向上により、地域の消防防災活動に大きく貢献しています。本町はこれまで、消防団の車両や装備、消防水利の確保と耐震化等を通じて、消防機能の向上を図ってきました。
- 今後も、消防団の車両や装備の更新等に努め、地域の消防力を維持・向上させていく必要があります。また、消防団員数の確保が課題となっていることから、組織の再編や団員定数の見直し、若者や女性が参画しやすい環境づくりなど、時代の変化に対応した効果的な消防団活動を支援することも必要です。
- 救急については、匝瑳市横芝光町消防組合並びに町内の各医療機関との連携によって実施されています。救急車や医療資機材の更新、救急救命士の育成に努めたほか、各種救命講習の実施により応急手当の普及啓発を進めました。今後も高度救急体制の確立に向け、引き続き救急救命士の育成等に取り組むほか、住民の理解を得ながら、救急車の適正利用などを呼び掛けていく必要があります。



救命講習

	火災発生件数 (件)
令和2年度 (2020年度)	17
令和3年度 (2021年度)	30
令和4年度 (2022年度)	20
令和5年度 (2023年度)	25
令和6年度 (2024年度)	30

火災発生件数



《施策》

施策1 消防機能の向上

消防団の団員数の確保に努めるとともに、車両等の計画的な更新や消防水利設備の適正配置・維持管理等に努め、消防機能の向上を図ります。また、防災拠点施設・資機材の充実を推進します。

施策2 救急機能の向上

救急車や医療資機材の更新、救命士の育成・確保や初期救急の普及啓発に取り組みます。また、住民の理解を得ながら、救急車の適正利用などと呼び掛けます。

《成果指標》

成果指標	現状値	目標値(2029年度)
火災年間発生件数	30件	減少
応急手当の普及(講習受講者数)	433人	800人

■関連する分野計画

匝瑳市横芝光町消防組合基本構想	2026(令和8)年度～2035(令和17)年度
匝瑳市横芝光町消防組合前期基本計画	2026(令和8)年度～2030(令和12)年度

12. 防犯・交通安全

《基本方針》

犯罪や交通事故を防ぎ、住民が安心して暮らせるまちづくりを推進します。このため、警察署等各種関係機関との連携を強め、住民の防犯・交通安全意識の啓発に努めるとともに、防犯・交通安全に資する町内設備の設置・維持管理等に取り組みます。

《現状と課題》

- わが国の犯罪認知件数は、2002年（平成14年）をピークに減少を続けていますが、近年インターネット上での犯罪などのほか、特殊詐欺やいわゆる闇バイトなど若者や高齢者が巻き込まれるケースが多発するなど、犯罪が複雑化・多様化しています。
- 本町ではこれまで、山武警察署・町防犯協会との連携を通じた防犯啓発、防犯指導員によるパトロールなどに取り組んできました。また、防犯灯の設置・修繕については、各地区が管理している防犯灯のLED化が進んでいます。
- 今後は、山武警察署などの関係機関・団体との連携のもと、防犯啓発、防犯指導員によるパトロールなどの充実を図るほか、防犯講座などを通じ、住民一人ひとりの防犯意識を高めていく必要があります。また、防犯灯のLED化、設置・修繕を引き続き進め、犯罪が起きにくい環境づくりに努めていく必要があります。
- 交通安全対策については、山武警察署・山武交通安全協会と連携した飲酒運転撲滅運動や、交通安全指導員等による保育所・認定こども園・小学校・中学校での交通安全教室などを通じ、交通安全意識の啓発に努めてきました。また、道路反射鏡の修繕・維持管理、新規設置に取り組み、町の交通安全体制の強化を図ってきました。
- 町内の交通事故発生件数はほぼ横ばいとなっており、今後も交通安全意識の啓発、道路反射鏡など交通安全施設の維持管理に努めていく必要があります。また、高齢化を踏まえ、高齢者ドライバーの運転免許返納の促進や安全講習の実施なども重要となります。



交通安全教室



防犯啓発



《施策》

施策1 防犯対策の強化

犯罪の起きにくいまちづくりに向け、山武警察署などの関係機関・団体との連携を強めつつ、インターネット犯罪や特殊詐欺、いわゆる闇バイトなど最新の犯罪の傾向も考慮した住民への防犯意識啓発に取り組みます。また、防犯指導員によるパトロールなどの充実を図るほか、防犯灯のLED化、設置・修繕を引き続き進めるとともに、防犯カメラ設置事業費補助金を活用した防犯カメラの設置について普及促進を図り、安心で安全なまちづくりに努めます。

買い物などを巡る消費生活相談については、千葉県や専門家と連携を強め、啓発活動に引き続き取り組むほか、住民が相談しやすい体制づくりに努めます。

施策2 交通安全対策の強化

交通安全指導員の確保に努めながら、山武警察署などの関係機関・団体と連携し、住民の交通安全意識のより一層の啓発に取り組みます。また、高齢化を踏まえ、運転免許証の返納促進など、時代に即した交通安全対策の強化を図ります。

《成果指標》

成果指標	現状値	目標値(2029年度)
犯罪年間発生件数	135件	減少
交通事故年間発生件数	55件	減少
消費生活相談件数	37件	51件

■関連する分野計画

交通安全計画

2026（令和8）年度～2030（令和12）年度

13. 土地改良施設

《基本方針》

土地改良施設の老朽化対策として、計画的に土地改良施設の修繕を行い、施設の長寿命化を図り、土地改良施設の維持管理に努めます。

《現状と課題》

- 土地改良施設は、農業のためだけではなく、台風や豪雨等の自然災害を未然に防ぐ重要な施設であります。土地改良施設の老朽化が進み、農道や排水路、排水機場等の施設に修繕が必要とされる箇所があるため、今後は、計画的に土地改良施設の修繕を行い、農業の生産基盤となる施設の適正な維持管理や防災対策に努めていく必要があります。
- 本町では、下水道が整備されておらず、生活排水の放流先の多くが農業用排水路であるため、居住環境の確保として、地域住民が一体となった維持管理が必要です。



排水機場（更新前）



排水機場（更新後）



側溝清掃



排水路清掃



《施策》

施策1 土地改良施設の長寿命化

農業の生産基盤となる土地改良施設の適正な維持管理や防災対策に努めます。また、農道や排水路、排水機場等の施設の長寿命化を図るため、計画的に修繕を進めます。

《成果指標》

成果指標	現状値	目標値(2029年度)
農道の修繕率	7.9%	39.4%
橋梁の修繕箇所	0橋	1橋
排水機場の修繕	2機場	5機場

■関連する分野計画

舗装修繕計画（農道）	2024（令和6）年度～概ね5年後
個別施設計画（あけぼの橋）	2026（令和8）年度～概ね5年後